

令和元年6月11日現在

機関番号：32670

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2018

課題番号：15K01607

研究課題名(和文) オリンピック後のスポーツ・レガシー構築に関する社会学的研究

研究課題名(英文) Sociological study on constructing the sporting legacy after the Olympic Games

研究代表者

大沼 義彦 (ONUMA, Yoshihiko)

日本女子大学・人間社会学部・教授

研究者番号：70213808

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、オリンピック大会がもたらすスポーツ・レガシー(スポーツ分野における遺産)がどのように構築されていくのかを、2012年ロンドン大会、2018年平昌大会を事例に検討したものである。平昌のレガシーは1998年の長野大会に準拠していた。ロンドンではスポーツ参加者の増大を目指したが目標に届かなかった。レガシー政策の失敗も指摘されたが、むしろ都市再開発による社会構造の変化の方が大きく影響していること、またレガシー概念そのものの不確実性が示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

オリンピック開催にあたっては、レガシーという用語が使用されるが、それは自動的に開催都市に残されるものではなかった。スポーツのレガシー構築に向けた政策は、開発地域の地理的・文化的・社会的に強く規定されながら、固有な形で計画化されていくが、実際にはレガシーの手前で、立ち退きやホームレスなど、都市再開発による生活基盤の変化が各地で経験されていた。理想のレガシーの基盤はこうした現実とパラレルな関係にあった。また、オリンピック・レガシーという術語自体がもつイデオロギー性や有効性への疑義が示された。

研究成果の概要(英文)：The purpose of this study is to examine how the sporting legacy provided by the Olympic Games will be constructed, taking the 2012 London Games and the 2018 Pyeongchang Games as an example. Pyeongchang's legacy complied with the 1998 Nagano Games. London aimed to increase the number of sports participants but did not reach the goal. The failure of the legacy policy was also pointed out, but rather the change of the social structure due to urban redevelopment was more significant, and the uncertainty of the legacy concept itself was suggested from ethnographic studies on the 2012 London Games.

研究分野：スポーツ社会学

キーワード：レガシー オリンピック 都市開発

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

オリンピック研究において大会が開催地に残すレガシーが注目されている。このレガシー研究は主に二つの関心からなされてきた。

(1) メガイベント開催と都市(再)開発研究

メガイベント効用論:メガイベント開催が開催都市に正のインパクト(例えば経済波及効果、インフラ整備、雇用増大、コミュニティ再生、アメニティの向上)をより評価する研究である。そこから、主にイベントマネジメントの条件等を導出していく研究である(原田、2002)。

メガイベント懐疑論:メガイベント開催によって引き起こされる社会、都市問題に着目する研究である。効用論が主張する経済効果への疑義や、都市の社会構造の転換による経済格差の拡大、不平等な開発の隠蔽などが指摘される(Baade & Dye, 1998)。ただし、効用論も懐疑論もイベントの機能に着目する点では共通する。

(2) オリンピック・レガシー研究

オリンピック・レガシーの出自:オリンピック大会におけるレガシーへの言及が大会公式報告書に登場するのは1968年メキシコ大会からとされている。その数は開催地ごとに差異はあるが、年々増加している。IOCが唱えるレガシーには、スポーツ、社会、環境、都市、経済があるが、そこには(a)オリंपイズムの価値、(b)オリンピック大会への公的資金投入の正当化、(c)オリンピック大会の継続のため、という理由があるとされる(Gratton & Preuss, 2008)。さらにレガシーという術語自体が魔術化されることへの懸念も表明されている(MacAloon, 2008)。

レガシーによるオリンピック大会の構造化:イベント効用論/懐疑論、またレガシー概念を脱魔術化する上で、レガシー・キューブ・モデル(Gratton & Preuss, 2008)は有効である。こうしたレガシー・モデルが含意するのは、大会後をレガシーとして何かを約束すること、好ましいレガシーの構築へ向けての計画が立案され、進められることである。しかしながら、IOCが唱えるレガシーは多岐にわたることもあり、オリンピック大会開催による都市開発や経済の再活性化が喧伝されればされるほど、本来的なスポーツのレガシーが後景化され、スポーツ界の構造的な転換やそれと都市との関係が不可視化される、という課題を抱えている。

2. 研究の目的

本研究の目的は、オリンピック大会がもたらすスポーツ・レガシー(スポーツ分野における遺産)の解明から、現代のオリンピック大会のあり方やオリंपイズムがもつ社会的諸課題を浮き彫りにすることである。具体的には、2012年ロンドン大会、2018年平昌大会を対象に、

大会前後の中長期的市民スポーツ振興政策と都市・社会政策との関係、大会後の市民のスポーツ、生活環境の変化、意図的/無意図的なスポーツのレガシーの創出過程を明らかにすることで、オリンピックのスポーツ・レガシーの実像と課題、またその意義を明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

(1) オリンピック・レガシー研究、スポーツ・メガイベント研究、都市再開発に関する今日的課題を明らかにするために、文献、資料の収集を行う。

(2) 調査対象地域に関するオリンピック関連資料、都市関連資料の収集、およびフィールドワークを行う。

(3) オリンピックまた当該地域をフィールドとした研究者とともに研究討議(シンポジウム)を行い、多様な角度からオリンピック・レガシーについて再検討する。

4. 研究成果

(1) 2018年平昌大会におけるレガシーの構築

競技会場の分散化とインフラ整備:2018年平昌オリンピックでは、会場が大きくスキー種目を主とする山岳地域の平昌とスケート種目を実施する江陵とに分かれて実施された。スキー競技会場となる平昌クラスターの中心は、従来から開発されていたホテルやコンドミニアムが建つ既存のリゾート地であったが、招致過程で競技会場は度々変更され、スキーの競技会場も広域化してしまった。そのため、新規に道路を建設しなければならない等のインフラ整備に追われることになった。大会の物理的レガシーは、新規施設のボブスレー・リュージュ競技場のみとなる。開会式会場も大会後は取り壊されることになった。他方、スケート競技会場を抱える江陵クラスターは新規に4つのスケート場が建設された。さらに高速鉄道KTXが開通し、新駅が建設されるなど大規模な再開発事業が行われた。

急激な都市再開発が実施された江陵の事例:こうした中、まちづくりセンター(NPO)では、市民200人フォーラムを開催するなど、オリンピックを包摂したまちづくりのあり方を模索していたが、大規模かつ短期間の急激な都市再開発の実態は、住民にとって過剰とも受け止められていた。まちづくりNPOでは、急激な変化の中でのあらたな都市空間づくり、市民参加のあり方、オリンピック事業を優先した都市インフラ投資に伴う優先順位の変更、行財政のゆがみについて懸念が示されていた。他方、市行政では、市や市民を含めたレガシー・大会の理想像

を長野オリンピックとしていた。長野オリンピックが「成功モデル」であり、これが大会の成否、レガシーの測定する準拠枠と認識されていた。

(2)2012年ロンドン大会におけるスポーツ・レガシーの構築

2012年ロンドン大会のレガシー評価：ロンドン大会はレガシーを前端的に押し出した初の大会となったが、その中でも若者や市民スポーツ参加の向上が述べられていた。しかし、大会が近づくにつれ、スポーツ実施率は上昇したが、その後は立候補前の水準へと漸減していった。特に「スポーツをしない」非実施者の漸増が問題となった（図参照また Guardian, 2015年6月11日）。

レガシー政策の分析：レガシーに関する DCMS の政策文書を大会会前、大会後とで比較・分析した Weed (2014) は、全体的に何を測定評価し、だれが意思決定を行い、政策を評価するのか不明な点が多いことを指摘した。またレガシーの目標達成のための道筋、レガシーを残す努力、実践成果を示すデータの蓄積がなく、全体的に抽象的なストーリーが語られることの問題点が指摘された。スポーツの分野については、Inspire a Generation をスローガンに、国営宝くじ改革からスポーツ分野に5億ポンドが支出され、新たなユーススポーツの振興に10億ポンドが、スポーツ施設改善のための Place People Play プログラムに10億ポンドが投じられ、これらを通じて地方の学校に6000もの地域スポーツクラブを立ち上げがなされていった。しかし、これらはいくまでスポーツ予算の配分の問題とことができ、これがオリンピック・パラリンピックの（以下、オリパラと略）開催とどのような関係にあるのか、これをレガシーと呼べるのかは不明である。ただし、ロンドン市民のスポーツ参加の増大という点でいえば、大会開催によるデモンストレーション効果は潜在的に認めることが可能であった。大会後のスポーツ参加者の漸減傾向は、ある意味政策的な失敗（政策的実施上の道筋、努力、評価等）に起因するものとされ、かつ大会開催によるスポーツ参加の増大を第一の目標に掲げることの、費用便益という観点での、困難性も示唆された（Weed et al., 2015）。

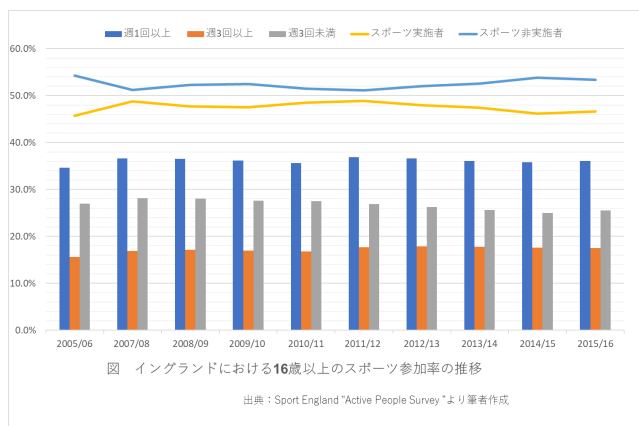


図 イングランドにおける16歳以上のスポーツ参加率の推移

出典：Sport England "Active People Survey"より筆者作成

地域社会へのレガシー：オリパラ後のスポーツ参加者の漸減は、単にスポーツ政策上の失敗にだけ帰属させることはできない。一つには、スポーツ参加者の変化がスポーツ政策の適否によって決定されるとの認識上の問題があり、もう一つは従来のメガイベント研究が蓄積してきた都市再開発がもたらす影響を考慮する必要があるからである。その点で具体的地域（東ロンドン地区）を舞台になされてきた研究蓄積には意義がある。その視点は、オリパラを「生活」という基盤からレガシーをとらえ返すものである。オリパラを契機とする東ロンドン地区の再開発は、2012年当時は2040年までをも射程に入れた長期的プロジェクトとされていたが、次第にそれが短期間に縮減され、実際には場所の喪失、破壊へと進んでいった（MacRury, 2013）。東ロンドンにおけるオリパラと都市再開発の経験は、低所得労働者層とマルチエスニックな若者たちに、階級、地理、ジェントリフィケーションを焦点化させるものであった（Watt, 2013）。

オリパラ後のスポーツとジェンダー：大会開催を通じて女性アスリートの表象が大きく変化しただけでなく、女性アスリートの具体的な経験（女性らしさと筋肉、障がい者、LGBT等）も報告されるようになった。こうした研究の蓄積は、英国社会における女性スポーツ、障がい者スポーツへの認識を転換させるものであり、無意図的なスポーツ・レガシーの一つに数えることができる（Osborn, 2017）。

(3)レガシーが抱える矛盾

レガシーの概念的困難性：2012年ロンドン大会を契機に蓄積されてきたレガシー概念についての矛盾は、オリパラ開催という一時的なものにも関わらず、そこにレガシーという持続的なものを含める点にある（Horne & Whannel, 2016）。また、その評価基準についても、モラル・エコノミーの観点や純粋経済学的観点からでは大きく異なり、多義的な意味を有してしまう（Cohen, 2019）。レガシー概念の定義、とくにその測定・評価を行う期間をどう設定するのかは未決の課題となっており、評価という点での限界が明らかとなっている。

スポーツ・レガシーの矛盾：スポーツ参加を増大させることは、スポーツ界全体としては意義があるが、具体化に際しては限られた資源をどう獲得するか、配分を行うかによって種目間、地域間、事業間で様々に分岐し、持続可能なレガシーとして提示することが難しくなる。こうした点は、概念上だけでなく経験的研究からも引き出されている（Girginov & Hills, 2008）。レガシー概念自体が困難を抱えていること、理想のレガシーが喧伝されればされるだけ、それを現実のレガシーとして同定することが難しくなるという矛盾を抱えている。レガシーという術語使用の後退が予想される。

オリパラ開催と「生活」基盤の変化：オリパラ開催にむけロンドンがIOCと結んだレガシーを残していくという約束は、生活の基盤である地域の空間的・社会的変化（立ち退き、ホームレス、若者、ジェントリフィケーション等の動向）を不可視化させることにつながっていた（Cohen, 2019）。スポーツ参加という観点でいえば、それが可能となる生活の様態や変化の把握・分析は重要である。しかしスポーツ参加者の増大というスポーティング・レガシーの実現は、スポーツ政策によって可能とみなされ、都市再開発等社会基盤の変動との関連を十分に問うてこなかった。「生活の一表現」としてスポーツを捉えるならば、スポーツ参加が停滞していた、その生活が問われることになる。同時に、オリパラ開催都市にはそれぞれ固有の文脈、開発の程度、地理的条件がある。これらも含めた精緻な分析がレガシー研究には今後必要であることが明らかとなった。

<引用文献>

- Baade, R. A. & Dye, R. F., Sports Stadiums and Area Development: A Critical Review, *Economic Development Quarterly*, August 1988, 265-275
- Cohen, P, Telling the Olympic legacy story: An ethnographic approach, 日本女子大学、2019.3.12
- Girginov, V. & Hills, L., A sustainable legacy: Creating a link between the London Olympic Games and sports participation, *The International Journal of History of Sport*, 25(14), 2008, 2091-2116
- Gratton, C. & Preuss, H, Maximizing Olympic Impacts by Building Up Legacies, *The International Journal of the History of Sport*, 24(14), 2008, 1922-1938
- 原田宗彦、平凡社、スポーツイベントの経済学-メガイメントとホームチームが都市を変える、2002
- Horne, J. & Whannel, G., Routledge, *Understanding the Olympics Second Edition*, 2016
- MacAloon, J J., 'Legacy' as Managerial/Magical Discourse in Contemporary Olympic Affairs, *The International Journal of the History of Sport*, 24(14), 2008, 2060-2071
- MacRury, I., Involving east London communities: The evocative Olympic Games and the emergence of a prospective 'legacy', Grignov, V., ed., Routledge, *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games Volume One*, 2013, 147-160
- Osborne, C. Looking back to look forwards: Women in the 2012 Olympic Games from historical perspective. 日本女子大学、2017.12.1
- Watt, P., "It's not for us", *City*, 17(1), 2013, 99-118
- Weed, M., London 2012 legacy strategy: Did it deliver?, Grignov, V., ed., Routledge, *Handbook of the London 2012 Olympic and Paralympic Games Volume Two*, 2014, 281-294
- Weed, M. et al., The Olympic Games and raising sport participation: a systematic review of evidence and an interrogation of policy of a demonstration effect, *European Sport Management Quarterly*, 15(2), 195-226

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 1件)

キャロル・オズボーン著、大沼義彦訳、スポーツ史における女性：英国の視点から、スポーツ史研究、査読無、第31号、2018、pp. 45-49

〔学会発表〕(計 2件)

大沼義彦、オリンピックと開発のレガシー：2012年ロンドン大会の事例から、日本体育学会第69回大会、2018年8月24日、徳島大学（徳島県・徳島市）

大沼義彦、オリンピック・レガシー論の検討：英国におけるスポーティング・レガシーへの「予見」から、日本体育学会第67回大会、2016年8月26日、大阪体育大学（大阪府熊取町）

〔図書〕(計 0件)

〔産業財産権〕

出願状況（計 0件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：

国内外の別：

取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

大沼義彦、2020 年のレガシーとその行方、学術シンポジウム、2020 年オリンピック・レガシー再考、2019 年 3 月 12 日、日本女子大学（東京都文京区）
学術セミナー、オリンピック・レガシーを語るということ、2019 年 3 月 10 日、福岡大学（福岡県福岡市）
大沼義彦、オリンピック・レガシーの配布と実相、スポーツ科学研究所第 7 回シンポジウム、2018 年 3 月 28 日、生活産業プラザ（東京都豊島区）
学術講演会、2012 年ロンドンオリンピックのレガシー：ジェンダーの視点から、2017 年 12 月 1 日、日本女子大学（東京都文京区）
大沼義彦、スポーツ・メガイベント論：その研究史を振り返って、谷釜了正教授退職記念論集刊行会、明和出版、スポーツの歴史と文化の探求、2017、159-182

6 . 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号（8 桁）：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：松井理恵

ローマ字氏名：(MATSUI, Rie)

研究協力者氏名：申恩真

ローマ字氏名：(SHIN, Eunjin)

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。